

「要約文」

在日コリアンの韓国経済発展への寄与  
-1960年代草創期の国内投資を中心とした試論 -

キムインドク  
金仁徳(青巖大學校)

在日同胞の日本経済界で占める地位は、注目を浴びる企業を通して確認することができる。代表的な在日同胞の企業としては、ロッテ、ダイワ製缶（大和製罐）、ソフトバンク、平和、マルハン、坂本紡績、MKタクシーなどが挙げられよう。また、日本のパチンコ産業、焼肉業界、ゴム靴産業などについても、在日同胞の役割を無視することはできない。戦後日本の労働市場から排除された在日同胞は、小資本を元手に自営業をすること以外には生きていく方途がなかった。そのため集団居住地域において、鉄スクラップ売買、土木、ゴム、プラスチックなどの分野で数多くの零細企業が生じたのである。最近では金融業、不動産業、レコードレンタル、カラオケ事業にも多数進出している。少ない資本で大きな収益を得られる業種に転業したり、創業する傾向が強いといえる。

加えて1950年代、在日同胞集団居住地域で、商銀や朝銀などの「民族系金融機関」が融資における民族差別を背景に誕生したのは、注目に値する事実である。在日同胞経済人の主要投資先としては、業種的にはサービス業、製造業、卸売・小売、建設業、娯楽・遊技場などの分野が絶対的地位を占めてきた。

ただし、日本経済の中で企業を経営する在日同胞は、韓国への投資にも長い間関心をもち、実際に資本の投資も行ってきた。在日同胞企業の母国投資は、1965年の日韓基本条約締結を背景に積極的に推進された。その法的な契機は、「韓国と日本との財産及び請求権に関する問題の解決、経済協力に関する協定」、「在日韓国人の法的地位協定」などであった。特に「在日韓国人の法的地位協定」は、在日同胞社会に大きな変化をもたらした。

さらに朴正熙<sup>パクチョンヒ</sup>政府は、1966年8月に外資導入法を宣布し、これは在日1世の韓国投資を外国人投資として優遇することを保証する「外資導入施行規則」として制定された。1960年代、韓国内での批判と反対にもかかわらず、在日同胞は韓国に投資する道を歩んだ。これは韓国の経済発展に肯定的な役割を果たしたといえるだろう。

1965年の日韓国交正常化以来、在日同胞の母国投資総額は10億ドルを突破した。また、在日同胞企業は、九老<sup>クロ</sup>工業団地をはじめとする各種の工業団地に設備投資などを行った。彼らが手掛けた主要事業分野は、繊維、機械、電子、電気、金属製造業の分野など、ホテル、金融などのサービス業に至るまで多様な領域にわたった。

在日同胞の韓国内進出企業は、今でも存在するケース、名前が変更されたケース、最終的に撤退し

たケースに大きく分けることができる。企業の特성에応じて区分してみると、民族的な観点から投資したケース、韓国内政治と深い関係を持って運営されたケース、純粋な利益創出のために投資したケースなどに分けることができる。

しかし、在日同胞の韓国投資も、はじめは容易ではなかった。在日同胞企業の韓国進出は他とは違う様相を見せているが、<sup>ハニル</sup>韓日合繊の場合、地域経済の発展に寄与したことで注目され、その技術力に基づいて韓国内に資本を投資・進出し、<sup>マサン</sup>馬山輸出自由地域をリードした。キアの場合は、朴正熙政府の前に、技術力と資本力を武器に韓国内に進出した。ロッテの場合は、1967年にロッテ製菓を介して韓国内に進出したが、それが日本の政界との深い絆の中で行われたことが知られている。コーロンは、ナイロン生産の技術、参議院を務めた<sup>イウォンマン</sup>李源萬の才覚、初期の九老工業団地の設立にアイデアを提供したことなどで知られており、技術力と政界人脈などを同時に保持していたといえる。また、<sup>バンニム</sup>邦林紡績は、1964年に紡績会社を買収して発足した。創業者の<sup>ソガホ</sup>徐甲虎は韓国内に多くの資本を投資したが、最終的には企業の経営権を維持できなかった。

最終的には技術力、資本力、その他の要素を介して会社の存立と発展が決定されたが、企業の運営方式はほとんど日本式だった。在日同胞が直接運営したり、代理で韓国人や日本人が運営している場合が最初は多かったと思われる。

成功した大企業とは異なり、小規模の零細企業の経営者が大部分である在日同胞の企業は、経済不況と日本の大手企業の進出の影響から、競争で押されてしまった。それでも1960年代以降、在日1世は、血と汗を流して成功を遂げたといえる。在日同胞2世も隙間産業で働いていた時代であれば、頑張れば誰でもどんな業種でも成功が保証された。しかし、これはもう昔の話である。

多数の在日同胞企業は韓国への投資を通して、永住帰国をしたり、本国でのもう一つの生活基盤を持つとした。韓国での活動に積極的だったのはそのためである。特に地域経済の発展に決定的な契機をもたらした場合もあった。しかし、彼らのなかには、日本に戻った後は、韓国への投資を考え直し、韓国との関係を断絶したケースもみられるのが現実である。これは、韓国と日本の状況の違いと、人脈を通して行われる投資の問題などが生んだ結果だと言えるだろう。

翻訳：<sup>キムギョンオク</sup>金慶玉（東京大学大学院総合文化研究科博士課程、韓国学研究部門RA）

校正：河野 亮（東京大学大学院総合文化研究科博士課程、韓国学研究部門RA）